

○ 小山町

# おやま

No. 150

2017/5月15日号

町議会だより

発行：静岡県駿東郡小山町議会

4月10日 鮎沢川に鯉のぼり

鮎沢川に鯉のぼりを揚げました。足柄幼稚園と菜の花こども園の園児たちが頑張って作った鯉のぼりが元気に泳いでいます。

150



3月定例会  
150号記念

一般会計予算100億円を超える ……2

- 各常任委員会 報告 ……6
- 9人が代表・一般質問 町政のここが知りたい ……8
- 150号記念特集 創刊号から振り返って ……17
- 足柄地区から「わたしの金太郎」 ……18



平成29年度予算を可決

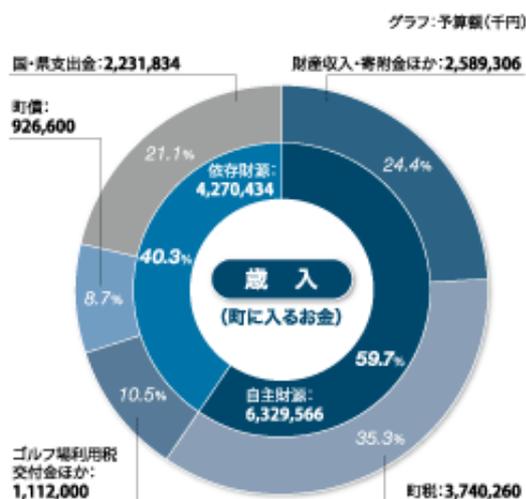
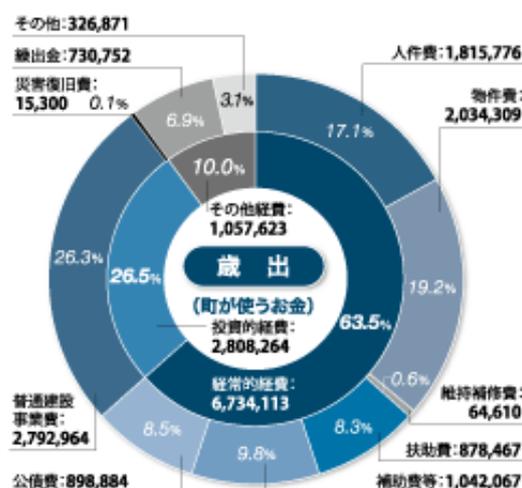
一般会計当初予算106億円

# 初の100

特別会計を含めた総額は196億5,000万円、前年度比28億

平成29年度一般会計予算

総額 106億円



## 普通建設事業費 61.9%増加

国や県からの補助金を活用して、金時公園の整備、豊門公園の修景や森村橋の修景・復元事業を行います。

## 子育て支援センター建設 8,000万円

各圏に設置している子育て支援センターを有機的に連携がとれるように中核となる(仮称)中央子育て支援センターを新たに建設します。

## 自主財源 約4億9,000万円増額

町税は約1,300万円の減額となりましたが、分担金、使用料、財産収入、繰入金、繰越金、寄附金、諸収入等を合わせた自主財源は、4億9,617万円(8.5%増)の増額となりました。

## ふるさと寄附金約10億円を見込む

ふるさと寄附金は前年度と同額の10億円、企業版ふるさと納税を5,100万円見込んでいます。

## 特別会計予算 ※( )は対前年比です。

国民健康保険	22億5,300万円 (1.4%減)	主に加入者の保険給付
後期高齢者医療	2億 875万円 (1.0%増)	75歳以上の高齢者を対象とした医療保険
介護保険	17億8,700万円 (3.3%増)	主に在宅介護や施設介護などの保険給付
宅地造成事業	2億3,100万円 (33.5%減)	優良田圃住宅整備事業などの運営
上野工業団地造成事業	27億5,500万円 (新規)	ロジスティックターミナル造成事業の運営
木質バイオマス発電事業	2億6,900万円 (新規)	湯船原工業団地のバイオマス発電事業の運営
下水道事業	2億2,051万円 (8.6%増)	主に須走浄化センターの維持管理や修繕
水道事業(収益的支出)	2億6,517万円 (2.1%減)	
水道事業(資本的支出)	9億1,346万円 (134.9%増)など	

質疑

本会議で予算をチエック  
今年度どのようなまちづくりを

一般会計予算

●今年度予算の  
経常収支比率は？

Q 今年度予算の経常収支比率は、前年度に比べてどうか。

A 経常収支比率は、決算時に作成するため、予算上での経常収支比率の計算はしていません。比率については、経常一般財源が減少していることから、年々増加していくものと考えられています。

平成27年度決算時では80.5%でしたが、県平均84.8%、町平均83.5%と比較しても高くはありません。

●経常収支比率…  
財政構造の弾力性を判断するための指標。公債費や人件費、扶助費と

いった「固定費」が、税など自治体が自由に使える財源に占める割合。数値が高いほど財政が硬直化し、自由度が少なくなっている状態を示します。

●(仮称)中央子育て支援センターの詳細は？

Q (仮称)中央子育て支援センターの建築場所は。また、子育て支援センターの役割と他の施設との連携は。

A (仮称)中央子育て支援センターは総合文化会館の隣接地に建設を予定しています。

子育ての悩みや不安を一人で抱え込むことのないよう、子育て支援や幼児教育の中核的な機能、施設として、現在、幼稚園などで実施している「わくわくランド」等の事業と連携を図ります。

●町債の増額を懸念する声があるが？

Q 町債が前年度と比べて、1億8390万円、24.8%増額している。町債の残高見込み額は83億9736万円であり、町の財政を懸念する声もあるが、町の見解は。

A 事業を積極的に進めることから、その財源として起債の額も前年度と比べ増額となっています。また、町債残高も増加見込みですが、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中長期的な財政計画を策定しています。

●福祉・教育に冷たい予算と感じるが？

Q 前年度予算対比で見ると、土木費が60.7%の伸び率に対して、民生費は3.8%、教育費は17.4%である。ソフト事業の目玉

はなく、暮らしや福祉、教育に冷たい予算と感じるが。

A 障害者計画策定や高齢者福祉計画等の策定に取り組んでいくとともに、町民の健康づくり推進のために健康福祉会館に指定管理者制度を導入します。また、教育分野では、成美小学校で放課後子ども教室を開設します。町民主体の健康づくりと地域医療の推進や子育てに優しい町を目指して、子ども、子育て支援の充実を図る予算としています。

●町民税・法人分の減収見込の理由は？

Q 町民税・法人分の対象は457社であるが、前年度比6.7%減収とした理由は。また、町内企業の業種別の動向は。

A 法人税については、景

気要因に大きく左右されることから、事前に各企業の動向を把握することは難しく、平成28年度の収入状況からの判断と地方税法の改正により税率が引き下げられたことを考慮して算出しています。また、町内の業種別の動向については、製造業が納税額の上位を占めていることから、その動向により収入に大きく影響すると考えられています。

●スタジオタウン小山 構築事業の詳細は？

Q スタジオタウン小山構築事業とは、具体的にどのような事業なのか。

A ファイルムコミッション事業をさらに展開させるため、国の交付金を活用して、スタジオタウン小山構築事業を継続して実施します。若手クリエイターによる滞在制作を行った

り、町民に参加してもらう映像ワークショップ等を開催します。

●橋梁長寿命化修繕工事の施工箇所は？

Q 橋梁長寿命化修繕工事の施工箇所は。また、橋梁長寿命化修繕計画と照らして、総体的に点検・工事の進捗状況は。

A 東名高速道路跨道橋のあざみづか橋、向原橋、陣馬橋等6橋の補修工事を予定しています。長寿命化修繕計画との進捗状況は、平成23年に策定した小山町橋梁長寿命化計画に基づき、16橋着手予定の内、15橋で着手しており、ほぼ計画どおり進捗して



PIKAPIKAで映像作成を体験する子どもたち

## 特別会計予算

### ●国民健康保険

#### 特別会計

Q 平成30年度から国保が都道府県単位に移行される。国保は現状と比較してどうなるのか。

A 平成29年1月に県から提示された納付金の試算と町の平成27年度税収納額とを比較すると1億円弱が不足します。しかし、この試算結果には、保険料の軽減分と支援分として国・県・町が負担している約7000万円や医療費指数反映係数や所得係数等が明確にされていないことが多く、国保税が現状と比較して、どうなるのか未だに分らない状況です。

Q 国保税800万円減収の要因は。

A 社会保険適用基準が拡大されたこと等に伴い、社会保険に移行された方が増えていること、人口減少が主な要因と考えられています。

### ●上野工業団地造成事業

#### 特別会計

Q 事業の借入金が27億4600万円となっている。一般会計予算総額の約25%に当たる。単年度での当工業団地の用地確保は可能か。また、企業の見通しは。

A 新産業集積エリアの用地買収の実績も踏まえて、単年度で用地確保は可能であると見込んでいます。企業誘致については、新産業集積エリアと同様に、事業協力者を選定して協力者と進めて参ります。また、現在既に、数社から引き合いの話もあります。



上野工業団地の計画箇所(国道246号上空から撮影)

平成29年度予算は10.6%増の過去最大の規模となったが、町債は9億2600万円に上り、24.8%の大幅な伸び率である。

町債残高は83億9700万円に膨らみ、将来負担比率は県下最下位である。また、バランスを欠いた予算にも疑問点が残る。土木費の大幅な伸びに比べ、民生費の伸び率は

## 反対

町民の現実と向き合い、どのような住まいやすい町にしたいのか」という点に心も予算も配るべきである。(高畑博行)

## 一般会計予算に対する討論

予算は総合計画4つの基本目標に沿い、積極的な政策が盛り込まれている。内閣フロントティア事業に伴うインフラ整備は、町の将来にとって、必要不可欠である。湯船原地区の工業団地造成、菅沼地区の区画整理調査、中島の金時公園整備、足柄地区ではスマー

## 賛成

整備など各地区の予算も配慮されている。また、中央子育て支援センターを建設し、子育て支援策の充実や社会福祉活動の推進と地域生活支援事業の推進を図るなど、福祉の充実に力を注ぐ努力も見える。今後の町の将来像を見据えて考えられた予算である。(鈴木豊)

一般会計・木質バイオマス発電事業特別会計は賛成多数で可決。その他9会計は全員賛成で可決しました。

### 小山フィルムファクトリー設置条例を可決

「小山フィルムファクトリーの設置及び管理に関する条例」を全員賛成で可決しました。

町が取得した研修施設を映像制作や起業支援の場として提供するとともに、町民と都市住民との交流拡大を促進し、地域活性化を図ることを目的とした条例です。今後、スタジータウン小山構築事業等の拠点として活用され

と経費削減を図るため、指定管理者制度が導入されます。

### 都市計画税条例議案撤回

3月定例会では「小山町都市計画税条例の制定」が議案第17号として上程されました。

本案は、総務建設委員会に付託され、3月7日に審査を行いました。委員からは、税の導入に対して説明不足との意見や、結論を速に出さずに継続して審議すべきとの様々な意見がありました。審議の後、採決の結果、委員会では否決すべきものと決しました。

### 東名足柄バスストップ駐車場設置条例を可決

「小山町管東名足柄バスストップ駐車場の設置及び管理に関する条例」を全員賛成で可決しました。

東名足柄の駐車場は、近年、慢性的な混雑となり、駐車場台数が不足していることから、拡張工事が行われます。

今後、駐車場は受益者負担の考えから有料化とし、利用者へのサービス向上

# 常任委員会 報告

## 総務建設委員会

委員長 遠藤 豪

総務建設委員会に付託された20議案について3月7日に審議を行い、都市計画税条例の制定とおり可決とした。主な内容は次のとおり。

### 平成29年度一般会計予算

Q 足柄ふれあい農村使用料について、現在の区画数と使用率はどの程度か。また、小山町へ住まわれた方へのPRはどう考えているか。

A 区画数は55区画で、使用中の区画は37区画、使用率は67%です。町内に新たに転入された方へ、おやまで暮らそう課と連携し、チラシの作成を検討しています。また、農協と連携して、野菜の作付け講習会の開催等、イベントのPRを行います。

Q 南藤曲団地建設事業について、地域活性を踏まえて、町営住宅の入居

条件を広げて、多くの人が入居してもらうことは可能か。

A 新設の町営住宅も小山町営住宅条例の入居者の資格要件に基づいて募集します。工夫を凝らして、若い子育て世帯の方々が応募しやすい広報をし、入居者を募集していきます。



子育て・高齢者に配慮した木造の町営住宅(写真はイメージ)

Q 小山町の正職員数と臨時職員について、一般職及び幼保職員別での数は。また、臨時職員の待遇改善について考えているか。

A 平成29年1月現在、正規職員数は210名です。そのうち幼稚園、保育園、こども園に勤務している保育士、幼稚園教諭は52名です。臨時職員は平成28年10月現在、184名で、幼保、こども園での職員は63名です。臨時職員の賃金については、昨年引き上げをしました。待遇の改善については、育児休業や介護休業など正規職員と同様に働きやすい環境の整備を検討しています。

### 豊門公園修景・整備

Q どのような構想か。

A 豊門公園整備基本方針に「めぐまれた景観と近代遺産にふれられる公園」とあり、国の登録文化財としての豊門会館、

西洋館、また公園内にある文化的価値のあるものを引き立てることを目的として修景整備を行います。



国の登録有形文化財 豊門会館

Q 金時公園整備費の内容容は。また、災害時には、裏山が崩れたこともあったが、その対応は。

A 新たな観光名所として、多世代交流施設、遊具、駐車場等を整備します。また、ハザードマップでは危険区域に指定されているため、多世代交流施設は、区域から外れた場所に建築する計画です。過去に崩れた箇所は、県による治山工事が実施さ

3月定例会で、各常任委員会に付託された議案に対する質疑応答を報告します。

れています。

Q 平成28年度末の財政調整基金の積立総額は。今後の目標額ほどの程度を考えているか。

A 平成28年度末の財政調整基金の残高は5億9700万円、目標額は標準財政規模の10%程度である5億2000万円から5億3000万円が目標となりますが、今後の状況によっては、一時的に下回ることも考えられます。

### 木質バイオマス発電事業 特別会計予算

Q バイオマス発電所の設置場所と発電以外の熱利用計画は。また、発電に必要なペレットの量は。A 内陸フロントエリア推進区域の湯船原地区・林業エリア内に設置します。発電と併せて、発電所で発生する熱をアグリインダストリーエリアの施設園芸団地へ供給します。

発電に必要なペレットの量は年間825トンと試算しています。

※一般会計予算及び木質バイオマス発電事業特別会計予算は賛成多数で、それ以外の予算は全員賛成で可決とした。

### 小山フィルムファクトリー の設置及び管理に関する条例

Q スモールオフィス棟に入る貸事務所は、映像制作に関係する者だけに貸す予定か。

A 映像制作に関わる者やその他の業務に関わる者においても貸し付けを想定しています。

Q このファクトリーが一大映像制作拠点となり、人の交流が頻繁になるために、どのような周知方法を考えているか。

A ホームページの活用や映像に関わる関係者にもアピールをしており、NHKでも取り上げられました。引き続き、報道関係等に広報し、事業を進めてまいります。

**木質バイオマス発電事業  
特別会計条例**

**Q** ここで発電された電気は、湯船原工業団地内の工場や東京電力にFIT(固定価格買取制度)で売電する計画か。また、買取価格の見込みは。

**A** 売電先は全量、東京電力です。買取価格は1キロワット当たり40円を想定しています。

**Q** 運営形態は、SPC(特定目的会社)との説明だが、具体的には。

**A** 町や発電事業者も参入し、混合体でSPCを組織します。平成29年度に制度化する予定です。

**Q** 現金払いや定期駐車券等の利用があるが、これらの支払に対応できる精算機が設置されるのか。

**A** 現金、定期駐車券等を一括して処理できるようなシステムの構築を考えています。

**町営東名尾崎バスストップ  
駐車場の設置及び  
管理に関する条例**

**Q** 駐車場利用状況の実態調査は行っているのか。

**A** 昨年度、利用者の調査を実施済みです。通勤者などの定期的な利用は約20台、その他は1日単位で利用していることが分かりました。



下小林1号線の工事状況を視察



駐車場は拡張整備後に有料化

**文教厚生委員会  
委員長 渡辺悦郎**

文教厚生委員会に付託された5議案について3月8日に審議を行い、原案のとおり可決した。主な内容は次のとおり。

**平成29年度一般会計予算**

**Q** パークゴルフ場使用料を増額としているが、どの程度の利用者を見込んでいるのか。また、平成28年度の実績は。

**A** 利用者を8000人程度と見込んでいます。平成28年度の実績は2月末現在、7277人で、昨年の同時期と比較すると約100人増加しています。

**Q** 相談件数ですが、平成28年度1月末現在、334件です。相談内容は疾病の治療、家庭看護、ストレス、育児等に関するものが多く、対応は専門業者に委託しており、医療等の知識が豊富なオペレーターが24時間態勢で相談にのっています。

**Q** 中央子育て支援センターの規模は。

**A** 約260平米を予定しています。センター内には、相談室や子どもが遊べる場所のほか、利用者がお茶を飲めるようなスペースも考えています。

**Q** 中央子育て支援センターの運営は、町内の保育園・幼稚園・こども園とどのように連携をとっていくのか。

**A** 幼稚園のわくわくランドや保育園のべんぎんランドは、従来どおり実施します。各園と子育て



大勢の利用者で賑うパークゴルフ場

**Q** 生活習慣病予防費、電話健康相談業務について、近年の相談件数と対処方法は。

支援センターは、イベントや行事等の情報を共有し、利用者がセンターに来やすく、また、相談もしやすい運営をしています。



保育園べんぎんランドの様子

**Q** 保育所保育料は、平成28年度から第2子が半額、第3子以降は無料となりました。それに伴う減額はいくらか。

**A** 保育園保育料の影響額は、年額で2300万円余となっています。

**Q** 国民健康保険特別会計予算

**Q** 後期高齢者支援金として2億4385万円を計上しているが、この支援金の性格及び内容は。

**A** 後期高齢者支援金は、現役世代からの支援金部

分で高齢化の進展に伴い、増え続ける高齢者の医療費を社会全体で支え合うものです。小山町の場合、一人あたり負担額に被保険者見込数を乗じ、前々年度の精算額等の補正を加えた額で試算しています。

**育英奨学資金  
特別会計予算**

**Q** 現在、奨学資金の貸付者数は何人か。

**A** 平成28年度貸付者数は13名です。平成29年度の貸付予定者数は15名で、大学生が12名、新規大学生が3名の予定です。

※すべての予算を全員賛成で可決とした。



足利・葉の花こども園を視察

代表・一般質問に9人が登壇  
 ↳町政のここが知りたい



渡辺 悦郎  
 (おやまの会)



代表質問  
 (一括)

(写真: 込山町長のマニフェスト 金太郎大作戦第二章)

Q マニフェストの進捗状況とその成果は  
 A 順調に進捗しており、今年夏に中間検証報告します

町長2期目の前半を終え、この2年を総括し、マニフェストに掲げる3つの挑戦「雇用と賑わい創出への挑戦」「人口増への挑戦」「福祉充実への挑戦」の中から次のことについて進捗状況とその成果を伺う。

Q 町長

小山町観光振興計画アクションプランを実践していきます。

Q 町長

富士山須走口インフォメーションセンターの設置や五合目駐車場の再整備を行います。

Q 町長

宅配サービス拡大など買物環境の充実にも検討していきます。

Q 町長

国際的自転車レースを開催し、観光交流を展開していきます。

Q 町長

首都圏の大学生を対象に町内企業とのマッチングなどのUターン支援を

Q 世界遺産富士山観光

Q 平成29年度当初予算における町の指針は  
 A 小山町を元気にする「金太郎大作戦」を推進します

平成29年度当初予算では、小山町総合計画の基本目標に沿った施策の推進と「金太郎大作戦」第二章を推進する予算編成が示された。そこで、次のことについて伺う。

Q 町長

販わいづくりと人口減少の対策として、職住近接を目指す工業・住宅団地の創出等の8つの内陸フロンティア推進区域の事業に全力で取り組んでいます。

Q 町長

自主防災会へ補助金交付や資機材配布等ハード面の対策に加え、防災講演会や研修会等ソフト面の事業を実施し、防災力強化を図っていきます。

Q 町長

首都圏からの子育て世代の移住・定住を促進するため、従来どおり、首都圏でのセミナーを継続していきます。また、地域資源を活かした自然塾や森の幼稚園等の企画を実施して、移住・定住の促進を強力に推進していきます。

Q 三米拠点事業の推進

をしていく上で、販わいづくりについて、各地区の現状をどのように把握し、分

Q 自主防災組織を活用

した地域力を活かす取組

Q 子育て世代の移住・定

住の推進施策は、

代表質問  
(一括)



梶 繁美  
(新生活会)



昨年4月の熊本地震で倒壊した熊本県・宇土市役所  
建て替えを検討していた矢先に地震の被害を受けた

**Q** 将来に備えて庁舎建設基金条例の制定を  
**A** 庁舎建設基金を設置し、資金積み立てを検討します

役場の本庁舎は、昭和57年に竣工し、築34年が経過し、現在建物各所に老朽化がみられる。

昨年4月に発生した熊本地震では、宇土市の庁舎が倒壊寸前となったことは記憶に新しく、人吉市などの市町でも役場機能が停止し、移転せざるを得なくなった事例も発生した。

役場本庁舎は、災害発生時であっても、業務を継続することが求められる。そのため、役場本庁舎自体の防災力の強化や住民サービスを維持し、利便性を確保していく上でも、庁舎の建て替え等は必ず必要であり、計画を見据えておく必要がある。

しかし、建て替えには莫大な資金が必要であることから、今後に備えて、庁舎建設基金条例を制定し、今から必要な資金を積み立て、将来的な財政負担の軽減を図るべきと考ええる。

**Q** 現在、書類や資料等の保管庫は十分に確保されているか。

**A** 町長

町の保管する文書については、文書取扱規定に基づき保存し、保存期間の満了した文書について、廃棄するなど適切に管理しています。

しかし、町の事務事業が年々増え、各事務室の机の周りに書類があふれ、ロッカーの上にも書類を積み上げている状態です。職場環境の適正化を図るため、さわやか会議という庁内会議を組織し、書類の整理整頓の徹底を周知していますが、現実的

に書類の保管場所に余裕がなくなっています。そこで、町所有の建物を書庫として使用するなど工夫しています。

**Q** 安全対策として、本庁舎の耐震診断は実施しているか。

**A** 町長

本庁舎は昭和57年に竣工し、建築基準法の新耐震基準に適合した建物と認識しています。しかし、熊本地震等の被災状況では、新基準に適合した建物も被害を受けており、本庁舎には高度の耐震性能が求められることから、今後、耐震診断等にも取り組んでいきます。

**Q** 庁舎建設基金条例を制定し、基金を設置する必要がある。現在、ふるさと寄附金が好調である。

この寄附金の一部を基金に積み立ててはいかがだろうか。

**A** 町長

庁舎建設基金の設置について、本庁舎は建設後34年が経過し、新基準に適合する建物ではありませんが、老朽化は否めません。早晩、新庁舎建設工事または耐震補強工事等が必要となります。

そこで、新庁舎建設等に向け、資金の積み立てを開始すべきと考えていることから、条例を整備し、基金を設置し、基金積立の開始について検討してまいります。

ふるさと寄附からの積み立てについては、基金積立が直接的に住民サービスに直結しないことから、難しいと考えます。



電子母子健康手帳では、スマートフォン等で子どもの成長や集団検診の情報が管理できるほか、各自治体から子育て関連の情報も配信される  
(写真は一例 新潟県上越市の母子健康手帳アプリ)



鈴木 豊  
(新生会)

## Q ICTを活用した母子健康手帳の電子化導入を A 母子健康分野のIT化を進めてまいります

現在の母子健康手帳について、町民の方から予防接種の回数が多くて分からなくなったり、集団検診のお知らせも忘れがちになるといった声がある。IT化の現在、スマートフォンなどが普及している

ので、電子化も出来るのではないか。千葉県柏市などでは、

現在の母子健康手帳に本格導入されて好評を得ている。

町では、平成29年7月から国が運用を開始する「マイナポータル」で提供される「子育てワンストップサービス」を活用したIT化の準備を進めています。母子保健のサービスには、妊娠の届出申請やお知らせ機能を持ち、現状の紙ベースでの申請

や通知のほか、登録者には、町から乳幼児健診の日程や次回の予防接種日のお知らせを届けることが可能となります。

町独自の町民が必要とするサービスを盛り込み、ICTを活用したサービスの実施に取り組みます。

町独自の町民が必要とするサービスを盛り込み、ICTを活用したサービスの実施に取り組みます。

町独自の町民が必要とするサービスを盛り込み、ICTを活用したサービスの実施に取り組みます。

## Q 市街化区域内土地の評価と線引きの見直しは A 都市基盤整備を進めつつ、区域区分の見直しを検討します

町内において、市街化区域内に土地を所有する人たちは、市街化区域内に崖地や竹林、雑木地などがあり、道路も入らない土地は売りにくくも売れない、市街化区域なんてとんでもないとの声もある。市街化区域内の土地評価についても、不公平感が生じてきてい

る。課税評価の調整はさ

れてはいるが、説明も必要ではないかと思う。

町は、課税評価の調整はさ

る。課税評価の調整はさ

れてはいるが、説明も必要ではないかと思う。

町は、課税評価の調整はさ

町は、課税評価の調整はさ

町は、課税評価の調整はさ

町は、課税評価の調整はさ

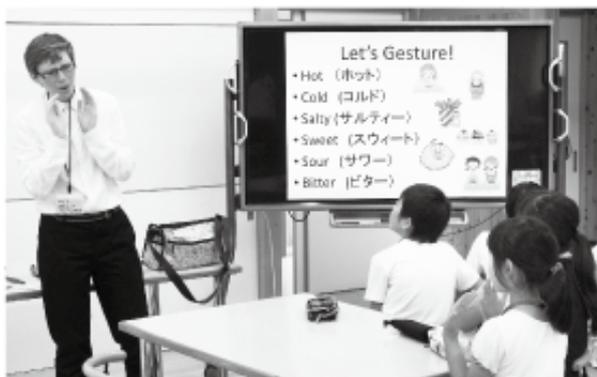
町は、課税評価の調整はさ

町は、課税評価の調整はさ

一般質問  
(一括)



佐藤 省三  
(おやまの会)



放課後子ども教室では、子どもたちの居場所を設けながら、様々な学習や体験活動を行っている  
(須走放課後子ども教室でのALTによる英語学習)

## Q 放課後子ども教室の現状と構想は A 放課後の居場所づくりと学力向上を目指します

昨年末の小山町総合教育会議によると、平成29年度から成美小学校に放課後子ども教室を開設することであった。須走、北郷小学校区に続いて3番目となるが、子どもたちの放課後の居場所として、大変意義のあるものと感ずる。

そこで、成美小学校放課後子ども教室など以下のことについて伺う。

Q 放課後子ども教室の開設の狙いは。

A 教育長

「放課後に、子どもたちにとって安全・安心な体験・学習ができる居場所づくり」「地域・保護者・学校が一体となって、地域の子どもの地域で育むこと」「算数や国語の問題解決の方法を学び、英会話等に慣れ親しむと共に、

学力向上、中1ギャップ解消を目指す」の3点を目的としています。

Q どのような子どもを対象としているのか。また、人数は。

A 教育長

安全管理上、必ず迎えに来れることを条件とし、英会話、学習教室で30人程度を予定しています。

Q 指導にはどのような方があたるのか。

A 教育長

英会話はALTの講師が担当し、学習は退職した教員が担当します。

Q 放課後子ども教室での指導内容と指導事項は。

A 教育長

英会話は学年に合ったカリキュラムで計画、学習は苦手なところや得意なところをしっかりと権

認した上で指導していきます。

Q 既に開設している須走小学校区、北郷小学校区の放課後子ども教室は、どのような子どもたちが何人いるのか。また、指導内容は。

A 教育長

須走教室は4教室で62人。北郷教室は2教室で41人。学習に取り組む意欲、集中心力が伸びるよう指導しています。

Q 明倫小学校区や足柄小学校区には、まだこのような教室は、開設されていないが、今後の方針は。

A 教育長

開設するには施設整備が必要となりますので、整備が終了後に、開設していきます。

Q 生活困難家庭の子どもの現状と対策は。

A 教育長

就学援助の対象者は、小中学校の合計で86人います。手立てとしては、関係機関と連絡を密にし、協力体制を構築しながら、支援していきます。

Q 中学校卒業間際になっても、小学校の学力が不十分な子どもがいる場合があると聞く。本町の現状と対策は。

A 教育長

小学校のうちから家庭学習の定着を目指し、各学校、学年において、学力が確実に定着するよう、教員は懸命に取り組んでいます。子どもの確実な学力定着に向け、学校や教員への支援、指導を行っていきます。



高畑 博行



町の行事や現場の記録にドローン(小型無人機)を活用  
(富士山金太郎夏まつりを上空から撮影)

## Q 高齢者の運転免許返納の推進を A コミュニティバスの助成など対象の拡大を検討します

高齢者の交通事故が後を絶たない。改正道路交通法だけでは交通事故ゼロにはならない。多くの自治体で高齢者の運転免許返納に特典を設け返納の推進をしている。そこで、町の考えを伺う。

総務課長

平成28年中の町内における交通事故件数は、102件でした。そのうち65歳以上の高齢者の交通事故は32件発生し、高齢運転者の事故件数は22件で、死亡者が2人、負傷者が29人でした。

総務課長

平成28年末の町内の運転免許証の保有者数は、13364人です。平成27年中の町内65歳以上の返納者は24人です。平成28年中の65歳以上の返納者は56人です。2・3倍に増加し、約2・3倍に増加しています。

返納者に対してコミュニティバス等の助成をしたらどうか。

町長戦略課長

返納者にかかわらず70歳以上の町民を対象に、コミュニティバス全線及び富士急行路線バス全線の定期券購入助成を実施しています。対象の拡大については検討します。

町内在住の高齢者の交通事故の実態は。

町内在住の高齢者の運転免許取得者数と返

## Q 行政の様々な場面でドローンの活用はできないか A 機械の導入や操縦について職員の育成に取り組みます

ドローンを行政の様々な場面で活用する自治体が増えている。確かに有効なツールだと思える。そこで質問する。

にも、機械の導入や操縦できる職員の育成などにも取り組みます。

集にも活用できるため、運用体制を検討します。

発信していきます。

各課横断的な活用は可能だと思ふ。その取組について調査・研究してみたらどうか、町長に伺う。

富士山噴火、地震、土砂災害等の危機管理の面で活用していく予定は。

祭りやスポーツイベント、富士山等の観光資源アピールもできると思うが。

建物や橋などの維持管理目的の活用は。

町長

横断的な組織を作り、活用に向け協議すると

防災課長

観光課長

建設課長

災害時に被害の全容を迅速に把握でき、人が近づけない場所の状況把握にも有効です。孤立地域が発生した場合の情報取

観光振興の一つの手段として、いくつかの取組を始めています。今後も、イベント等の空撮映像を活用し、町の魅力を広く

高所地や橋梁の点検、測量の研究が進められています。今後、実証実験の結果や国の方針を踏まえ有効な利用方法を検討していきます。

高所地や橋梁の点検、測量の研究が進められています。今後、実証実験の結果や国の方針を踏まえ有効な利用方法を検討していきます。

一般質問  
(一括)



池谷 弘  
(おやまの会)



平成30年度開通の足柄スマートインターに接続する町道整備を実施  
(奥は東名・足柄サービスエリア下り線)

**Q 足柄SAと新東名小山PA・S-I間との連結道路整備は**  
**A スマートインター間の連結道路整備を進めます**

東名足柄SAのスマートインター(S-I)設置や新東名小山PAのS-Iが進行している。

足柄SA周辺では観光複合施設建設計画もあり、新東名小山PA周辺では湯船原工業団地造成等も進められている。また、緊急時には東名と新東名の相互利用が必要となる。

足柄SAは神奈川県、小

山PAは山梨県に近く交通の要所ともなる。このような中で、各S-I間を結ぶ道路により交通の利便性を高めることは、小山町の発展に大きく寄与する。

各S-I間の連結道路はどのようなルートを考えているか。

現在、学校給食では、米飯給食回数も増えている。地産地消やお茶に親しみを覚える教育的効果からも米飯給食には、お茶が合うと考える。

**Q 小中学校の給食時のお茶飲用の実施は**  
**A 実施に向け検討していきます**

静岡県では、各小中学校に対して給食の時間等に静岡茶を飲む機会の努力義務を課した条例を昨年末に施行した。また、県教育委員会でも学校などに茶を飲む習慣を普及するため、小中学校へ茶葉提供を検討している。

この北駿地区では富士山熟成茶のブランド化も進めている。

県が制定した「小中学校

教育長

が制定した「小中学校

町長 「都市計画道路大胡田用沢線の整備を進めており、(仮称)小山PAにアクセスすることから、当面の間は、このルートが連結道路の軸となり、併せて北郷地区の活性化に資することになると考えています。大胡田用沢線から足柄SAまでの間は、県道沼津小山線などを通り

町長

町道3883号線は、県が基幹農道整備事業として、平成31年以降に舗装補修工と橋梁耐震化整備を実施する予定です。

町長

校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」の趣旨を踏まえ、県教育委員会の方針に則り、静岡茶の愛飲を促進していきます。具体的には、現在、水筒を持参している児童生徒に学校でお茶の補給を行うなど、給食時飲用の実施に向け検討していきます。

町長

町長

町長

町長



平成28年度に富士裾野東部土地改良区で舗装した農道(下一色農道)



遠藤 豪  
(おやまの会)

## Q 東富士演習場に係る諸問題と防衛補助事業は A 演習場農民再建連盟、2市と連携し対応していきます

東富士演習場は、様々な経緯を経て今日に至っている。自治体が結ぶ行政協定、また、地権者との権利協定が国と結ばれ、これにより町内の整備や学校などの重要施設の建設などが進められてきた。

現在、小山町は、「内陸のフロントティアを拓く取組」を中心に現業名、新業名のスマートインターの開通を目指して、多くの事業に着手しているが、本町にとって、演習場関係がいかに重要であるかを再認識されるべきである。

○ 東富士演習場の使用協定は、東富士四原則を柱に国と締結しており、その第一に、日米地位協定の見直しも重要と考えるが、町長の考えは。  
A 町長  
地元住民の安心のため、演習場農民再建連盟、

2市と共に、引き続き連携して対応していきます。

○ 防音工事について、2市1町の全域を対象エリアとすることを国へ要望する考えは。  
A 町長戦略課長  
対象エリアの拡大については、今までも要望しており、引き続き国側へ要望していきます。

○ 北富士演習場の砲撃音について、着弾地から本町までの距離はどの位か。また、砲撃音について考えたことはあるか。  
A 町長戦略課長  
直線距離で須走支所まで5・5キロ、北郷支所まで12キロ、役場まで15キロ、足柄支所15・5キロです。今まで北富士演習場訓練に対する苦情等はなく、対応の必要性を感じていませんでした。

○ 防衛補助による富士裾野東部土地改良事業の主な面整備は、何箇所が実施されてきたか。また、今後の実施予定は。  
A 農林課長  
富士裾野東部土地改良区の面整備は、昭和36年に一色正倉の開田事業が開始されて以来、平成15年度までに用沢、一色、上古城の3地区で16事業が実施されています。

○ 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の第8条「民生安定助成事業」と9条「調整交付金事業」について、過去10年間の主なものは、今後計画している対象事業と見込み額は。  
A 町長戦略課長  
第8条事業は、豊門公園整備事業、須走多目的広場の整備、総合文化会館等の改修が主なもので、第9条事業は、小学校体育館の耐震補強、町道の改良舗装事業、あしがら温泉の露天風呂建設等が主なものです。

一般質問  
(一括)



池谷 洋子

不妊症Q&A



- Q** 不妊症とはどういう状態ですか？  
**A** 妊娠はするけれども、流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子供を持っていない場合、不妊症と呼んでいます。習慣（あるいは反復）流産とほぼ同意語ですが、これらには妊娠22週以降の死産や、生後1週間以内の新生児死亡は含まれません。不妊症はより広い意味で用いられています。
- Q** 不妊症について相談するにはどうしたらよいですか？  
**A** 2回以上の流産、死産、早期新生児死亡を繰り返した場合は、不妊症です。リスク因子の検査が勧められます（流産の場合は、その多くは偶発性流産ですが、2回以上繰り返す場合、リスク因子がある場合があります）。主治医の産婦人科医師にまずご相談ください。



資料引用：厚生労働省研究班「フィク－ラボ」ホームページより

**Q 「不妊症」治療の助成と相談体制の充実を**  
**A 不妊症治療費助成の整備を速やかに進めます**

不妊症とは妊娠が困難な不妊症とは異なり、妊娠はするが、流産や死産を繰り返す症状で、厚生労働省は、2回連続した流産や死産、もしくは生後一週間以内に死亡する早期新生児死亡によって、子どもが得られない場合を不妊症と定義づけている。

へ一部を助成することを決めている。不妊症を知り、適切な治療を受けられれば、大切な命が守られる。

不妊症患者は全国で約140万人おり、毎年、約3万人が発症すると言われている。本町においても、こうした悩みを抱えている方や今後、不妊症の患者になる方もいるかもしれない。治療には多額の費用がかかるが、適正な検査や治療を行えば、80%以上の方が出産可能となる。

**Q** 不妊治療と同様に不妊症治療についても助成をするべきと考えるが、町の見解は。  
**A** 町長 静岡県助成制度は、不妊症治療費助成を行う市町に対して、県が補助金を交付するもので、健康保険適用外の治療費が対象です。負担割合は県が2割、市町が5割、本人が3割です。また、妻の年齢が43歳未満で、夫婦の合算所得が730万円未満、助成の対象となる治療費の上限額は35万円です。

2月現在、裾野市・長泉町・清水町などの県内11市町で、不妊症治療の助成を実施しており、平成29年度から、県でも不妊症治療費を補助する市町

既に実施している不妊治療助成や出産祝金の支給と併せて、子どもを産み育てようとする夫婦の夢

を支援するとともに、経済的負担の軽減を図り、町の少子化対策を進める重要な取組です。本町でも県の治療費助成要綱で詳細を確認したのち、直ちに内容の検討を行い、不妊症治療費助成の制度の整備を進めます。

6月議会でも対応できるような制度の整備を進め、助成に必要な財源は補正予算での対応を考えていきます。

不妊症治療の助成は、既に実施している不妊治療助成や出産祝金の支給と併せて、子どもを産み育てようとする夫婦の夢

を支援するとともに、経済的負担の軽減を図り、町の少子化対策を進める重要な取組です。本町でも県の治療費助成要綱で詳細を確認したのち、直ちに内容の検討を行い、不妊症治療費助成の制度の整備を進めます。

6月議会でも対応できるような制度の整備を進め、助成に必要な財源は補正予算での対応を考えていきます。

富士小山病院の牧野恒久院長が不妊症の専門医であり、町内外の方々に呼ばれて講演会の実施や個別の相談会などの開催の実現に向けてお願いをしていきます。また、日頃の業務においても、保健師による相談や不妊症についての情報提供、専門医の紹介など、窓口での相談体制を充実させ、安心して妊娠・出産できる環境づくりに努めていきます。



昨年度に静岡県子ども家庭課が開催した不妊症セミナーのちらし

一般質問  
(一括)



田田 豊造



平成32年度の完成を目指して湯船原地区全体で開発が進む  
(写真:県企業局が造成中の食品加工・生産エリア)

**Q** 湯船原地区内陸フロンティアの進捗と完成予想図は  
**A** 賑わいの創出と人口増を目指し事業を推進します

湯船原地区では、大規模な開発、造成工事が着々と行われているが、企業誘致や宅地造成事業による人口増だけで、かつての賑わいを取り戻すことが出来るのか、疑問視する声もある。

**Q** 引き合いのあった企業は何社あるのか。

**A** 町長

小山湯船原工業団地については、県企業局と協力して企業誘致を行っており、協議をしている法人が数社あります。アグリイングストーリーエリアでは、農業法人2社と協議を進めています。

湯船原地区の総事業費は、概算で約300億円を見込んでおり、この内、町の一般財源充当分は、約13億円と考えています。

**Q** 湯船原地区の総事業費の見込み額は。

**A** 町長

湯船原地区の開発は、企業誘致に伴う雇用の場の創出と定住・移住政策、観光政策を行い、賑わいを創出し、人口を増やすことによる「金太郎のような元気なまち」を目指します。

**Q** 町に医科系大学・大学院を誘致する考えは  
**A** 県の方針や進め方を注視し、その都度検討します

静岡県では、平成21年の川勝知事の公約の中で、グローバルな人材育成のために医科系大学の誘致に取り組んでいる。若者があふれる町づくりや町民が先端医療の恩恵を授かるという意味合いから、本町もこの取組に参加することは、意義があるものと考ええる。

**Q** 県では、平成25年に「グローバルな人材育成のための医科系大学・大学院の設置」について、国家戦略特区に提案を行っている。これらの構想について、町は県と協働して取り組む考えはあるのか何う。

**A** 町長

9月に医科系大学等の設置に関する国家戦略特区の申請をしましたが、未採択となりました。その後、平成26年8月及び平成27年12月に同様な趣旨で申請しましたが、未採択となり進捗しておりません。

本町では、静岡県の方針や進め方などを注視し

ていくとともに、その他ファルマパレー構想に揭げている施策において、町で関わるものが出てきた場合には、その都度、検討していきます。

静岡県では、平成25年

本町では、静岡県の方



## おやま町議会だより

小山町議会だよりは、おかげさまで150号を迎えました。議会の活動をお伝えする情報手段として、昭和55年2月に創刊されてから37年が経過しましたが、「町民と議会を結ぶパイプ役」としての目的は、創刊以来変わっていません。今回の特集では、第1号が発行された年から現在までの議会の活動や町内の出来事の一部をご紹介します。



第100号  
(平成16年)

一般会計予算:  
89億5,000万円  
人口:21,363人



第50号  
(平成4年)

一般会計予算:  
75億2,500万円  
人口:22,766人

○平成4年度予算決まる  
一般会計74億2,500万円  
特別10億2,500万円  
○8議員一紙質問で町政をたず

※予算は当初予算額  
※人口は各年4月基準



第1号  
(昭和55年)

一般会計予算:41億円  
人口:22,857人

### 小山町議会の

## あゆみ

- 昭和55年 議会だより 第1号発刊
- 昭和57年 役場新庁舎が完成
- 昭和58年 議員定数を22人に削減
- 昭和62年 富士小山工業団地が完成
- 平成3年 議員定数を19人に削減
- 平成4年 総合文化会館が完成
- 平成4年 議会だより 第50号発刊
- 平成10月 足柄駅前区画整理事業完成
- 平成15年 議員定数を18人に削減
- 平成16年 道の駅ふじおやま開駅
- 平成16年 議会だより 第100号発刊
- 平成19年 議員定数を15人に削減
- 平成22年 台風9号により町内に甚大な被害発生
- 平成22年 議会災害復旧特別委員会の設置
- 平成23年 議員定数を13人に削減
- 平成24年 議会改革調査特別委員会を設置
- 平成24年 町制施行100周年
- 平成27年 議会基本条例を制定
- 平成29年 議会だより 第150号発刊

※議会だよりのバックナンバーは、議会事務局（役場4階）で閲覧できますので、お気軽にお越しください。

このたび、第150号を発刊するにあたり、長年、本紙をご購読いただいた町民の皆様と発刊に携われた歴代議員に対し、感謝を申し上げます。

議会だよりは、2月・5月・8月・11月の年4回発行しています。編集は、定例会最終日から直ちに、紙面づくりに取り掛かります。定例会で審議された予算や条例などのほかに、議会の活動や各地域で活躍されている方を紹介しています。

また、表紙には、季節感のある身近な行事を取り入れ、レイアウトや写真などに工夫を凝らし、「前号より良いものを」という思いで毎号の編集作業に取り組んでいます。

引き続き、町民の皆様に分かりやすく親しまれる議会だよりを目指してまいります。

今後ともご愛読をお願い申し上げます。

(編集委員一同)

# わたしの金太郎

町内で小山町を金太郎のように元気な町にするために頑張っている団体・人を議員自ら訪ねてお話を伺います。



足柄地区の子どもたちに竹之下太鼓の指導をされている佐々木功さんを御紹介します。

太鼓を指導されるようになったきっかけは、昭和48年頃、宿・向方地区の古者たちが集まって、少年時代に叩いた太鼓の復元に知り掛かり、私もその作業に参加させ

ていただきました。「竹之下太鼓」として、昭和51年に町の無形文化財に指定され、足柄小学校に保存の協力をお願いして以来、児童たちへの伝授に励む古老方の手助けをしてきました。

指導していて苦労したことや良かったことは、学校に通う生徒から朝夕のあいさつを受けますが、そんな時、太鼓を叩いた思い出が、郷土愛へ繋がってくればと願って40年間、子どもたちと関わってこれたことに幸せを感じています。

かつての太鼓の調べに近づけるのに長い年月を要しましたが、ここ数年、ようやく叶ったと思えるようになりました。ひとえに小学校の先生方のおかげと感謝しています。

議会に要望することは、高齢者世帯が増えて、班の機能がままならない地域も出てきています。町の対応を喚起するためにも、その実態を注視してください。

(聞き手 藤田豊造)

## 議員研修報告

### 内陸のフロンティアを拓く取組の開発現場を視察して

去る3月6日、内陸のフロンティアを拓く取組推進対策特別委員会で現在、開発が進む三来拠点事業の各現場を視察研修しました。



東西に分けて太陽光パネルを設置  
今年度から発電を開始

中でも太陽光発電施設は東地区のみでしたが、広大な土地に太陽光パネルの設置が完了して、最終的には、西地区と合わせて6万2222枚のパネルで1万6489.36キロワットの発電が可能とのことでした。これは一般家庭4000世帯に相当する発電量であり、今年の夏には売電が開始されます。災害時には充電した蓄電池を避難場所へ運び、活用することので

きた。また、時間雨量120ミリに対応する調整池配水設備についての説明もありました。

他には、足柄サービスエリアSIC・アクセス道路整備事業、国道246号から湯船原工業団地へのアクセス道路視距改良工事予定地、静岡県工業団地「富士山麓フロンティアパーク小山」造成工事現場、新産業工業団地造成予定箇所を視察研修しました。各事業の円滑な進捗と



県企業局が進める造成エリアを視察

## 議会を傍聴してみませんか

●本会議は会議の当日役場4階議場傍聴席入口で、住所・氏名・年齢・職業を記入後、傍聴ができます。定員は29名です。

●常任委員会は委員会の当日、開始30分前から15分前までに、役場4階会議室入口で、住所・氏名等を記入後、傍聴ができます。定員は6名です。

## 6月定例会の開催予定

6月2日(金) 開会 正副議長等改選

6月9日(金) 町長提案説明

6月12日(月) 一般質問

6月14日(水) 総務建設委員会

6月15日(木) 文教厚生委員会

6月22日(木) 閉会 委員長報告・討論・採決等

いずれも、開会時間は10時の予定です。決定次第、無線放送等でお知らせします。

## 編集後記

平成28年度補正予算と平成29年度予算を中心に慎重審議がされた3月定例会でしたが、都市計画税条例の制定についての議案撤回があった以外、全ての議案が可決成立しました。過去最大の予算編成となり、大規模開発も本格化するため、着実な事業の執行が望まれます。

また、4月は人事異動もあり、役場も組織・機構改革が行われました。しかし、町民に対するサービスは一層充実していかなくてはなりません。議会として、当局と協力して町民の皆さんのために全力を尽くす次第です。

(記 高畑博行)

### 編集委員

- 委員長 池谷 弘
- 委員 佐藤省三
- 委員 高畑博行
- 委員 藤田豊造
- 委員 阿部 司

